

(1) 令和6年度における生産性向上の推進のための取組について

(2) 令和7年度における生産性向上の推進のための取組について

(3) その他

<事務局より説明> 資料1・2

委員： センターの周知に関して、どのような形での周知を考えているのか。

事務局： 来年度に向けて、例えば、県福祉総合センター内で開催される研修会の参加者に対してセンターのチラシを配布し、また、展示場は社会科見学としての利用も可能であることから、教育委員会等を経由して小中高校等に配布したいと考えている。
そのほか、介護事業所の視点から御意見があればお伺いしたい。

委員： 当協会では、複数のブロックに分かれて勉強会を開催しており、センターを周知できるようなチラシ等があれば、その機会に配布して周知に繋げることができると思う。

事務局： センターの支援内容が分かりづらいという課題があるため、相談から解決までの具体的な流れがイメージでき、各関係機関にも配布できるような資料の作成を検討したい。

座長： センターの周知については、いただいた御意見を踏まえ、事務局でも工夫しながら実効性のある取組を実施していきたい。

委員： 2点意見があり、1点目は、福祉用具業界、医療業界も含めてセンターの設置や支援内容を把握する必要があると考えている。

2点目は、福祉用具供給協会として、周知や広報活動に協力できるできると考えており、機器展示であれば、共催という形で周知・集客に貢献できるのではないかと考えている。

事務局： 今年度は、介護事業者に対して郵送によりチラシを配布したところであるが、来年度は各協会の皆さまと協力しながら、センターの周知に取り組んでいきたいと思う。

また、出張展示について、今年度は延岡市、都城市、宮崎市の3会場で開催したところだが、県内の市町村が主催する展示会等もあり、県全体として効率的・効果的に開催する必要があると感じた。県で把握できていない展示会もあるため、福祉用具供給協会と情報交換を行うとともに、展示会の開催時期や方法についてご相談させていただきたい。

委員： センターへの相談方法は、基本的に個別相談となるのか。

事務局： 委託先の介護労働安定センターに個別でご相談いただくこととなる。

委員： 提案となるが、例えば5~30事業所程度のグループを対象にオンライン形式での相談会を開催すれば、各事業所の相談内容を共有することで、生産性向上に関する視点を広げることができるのではないかと。また、このような機会が広報につながるのではないかと思う。

事務局： 集団での相談会という視点はなかったため、次年度に向けて検討したい。

委員： 生産性向上はICT化や介護ロボットの導入がメインというイメージを持っており、規模の小さいグループホームは、センターの活用に踏み出せなかったというのが実情ではないかと思う。

小規模施設でも改善できる場所は相談したいと思っている事業は多いと思うので、小規模事業所向けとして、また集団形式での出張研修会・相談会を開催していただけると相談しやすいと思う。

事務局： 介護現場における生産性向上の取組には、事務所の整理整頓など小規模事業所でも取り組みやすいものもあるため、生産性向上について説明ができるような機会があれば、ぜひ伺いたいと思う。

委員： 委員として生産性向上の取組について、まだまだ理解できていないと感じているところ。先程、3つのモデル施設が決定したとの話があったが、例えば、委員がモデル施設を視察して、取組内容をしっかりと理解した上で展開していきたいと感じたところ。実際に見た方が理解できるのではないかと考えている。

事務局： 第1回目の会議後に事務局として、介護ロボット・ICT機器を導入している施設の視察を行ったところ。実際に現場を見てみることで、ICT機器等の有効性等について実感することができた。モデル施設の視察については、来年度に向けて検

討していきたい。

座 長： モデル施設の取組で得たノウハウについては、皆さんに還元したいと考えている。

委 員： 高齢者施設において、介護ロボット・ICT機器の導入が一巡するまでに、どの程度時間がかかりそうか。介護は魅力ある仕事だと理解していただくことは大事であり、重労働であるというイメージを払拭できればと考えているため、どの程度の時間がかかりそうか伺いたい。

また、機器展示などによる魅力発信という意味でも、労働局が開催する就職説明会などに機器の出張展示が可能であれば、連携させていただきたいと考えている。

事務局： 令和5年7月時点で、県内約170施設ある介護保険施設のうち約8割が介護ロボット又はICT機器を導入している。一方で、小規模事業所については、普及が進んでいないと感じているところ。また、見守り機器を導入すれば終わりではなく、排泄支援機器や入浴支援機器などを含めると、一巡するにはまだ時間がかかると考えている。

また、労働局が開催する就職説明会等における機器の出張展示等について、センターや各協会と協力できることはあると思うので、今後、検討させていただきたい。

委 員： 試用貸出について、実績が3件とのことであったが、機器の導入に結びついた事例はあるか。また、結びついていない場合は、事業所の感想や意見をセンターが取りまとめてメーカーにフィードバックすることで、改善につなげることができるのではないかと考えている。

事務局： 現時点では、機器の導入に結び付いた事例はない。

また、試用貸出の際はアンケート調査を実施しているため、データが蓄積された段階で調査結果をとりまとめ、介護事業者やメーカーに対してフィードバックし、事業の改善につなげていきたい。

委 員： 当協会の部会において、在宅で使う医療機器を知ってもらう目的で研修会を開いた。カメラを使ってオンラインで機器を展示し、メーカーの方から説明をしていただいた。施設職員が少数だと研修会にもなかなか参加させてあげられない。遠方だと移動に時間を要するため、オンラインを活用してはどうかと考えたところ。

事務局： ご指摘のとおり、遠方から宮崎市内の展示場に来てもらうことは1つのハードルになっていると感じている。他県におけるオンライン展示場などの事例を参考にす

るなど、遠方の方でも利用しやすくなる環境の整備を検討していきたい。

委員： いよいよAIヒューマノイドが実装されるということで、2足歩行のロボットがアメリカで介護や清掃の現場に入るとのこと。歩くスピードは人の4分の1程度とのことだが、技術革新が進んでいる。人材確保のためには未来のテクノロジー活用していくことも必要だと思う。

事務局： 県としても、介護人材の不足を実感している。
介護ロボット・ICT機器も日々、最新のものが登場しているため、最先端の情報を収集することに努めていきたい。

委員： 12月に開催した研修会の動画はアーカイブ配信されているのか。

事務局： 今回は、希望者に対してのみ動画を共有させていただいたところ。
来年度に向けて、研修会開催後も幅広く動画を視聴できるようにアーカイブ配信を取り入れるなど、利便性の向上に努めていきたい。